

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 82

事務事業名	行政連絡事務事業
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市民環境部		
課名	地域げんき課		
課長名	松本 裕幸	内線	183
担当者名	山口 博之	内線	185

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060302	地域コミュニティの活性化とみんなで取り組むまちづくり
施策		市民活動の支援と協働の推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費
事業コード	060000	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	各地区の町内会長を行政委員として委嘱し、行政と市民との間で連絡調整を行ってもらうことで、市行政の円滑な運営を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	地域住民へ行政委員を通じて行政に関する情報を提供する。 【行政委員の職務】 居住者の実態把握に関すること。 市政だよりその他文書の配布及び通知に関すること。 地域防災及び環境衛生に関することなど		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	実施方法	
根拠法令、要綱等	大村市行政委員に関する要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	有 県からの権限移譲交付金が事業費の一部に充てられている。		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 広報おおむらの配布数	計画値	418,356	425,424	429,276	441,288	
		実績値	339,300	342,372	348,156		
	② 広報おおむら(各課からのチラシ等を含む)の年間配布数	達成度	81.1%	80.5%	81.1%		
		計画値	96	96	96	96	
成果指標	① 会議開催回数	実績値	96	96	96		
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
	② 各地区で開催された会議の合計	計画値	2,112	2,112	2,112	2,100	
		実績値	2,200	2,200	2,210		
① 会議参加者数	達成度	104.2%	104.2%	104.6%			
	② 各地区及び連合会で開催された会議の出席者数	計画値					
		実績値					
	達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	44,546	44,680	44,661	44,947	45,287	45,287	45,287	0
国庫支出金								
県支出金	1,935	1,940	1,986	1,986	2,019	2,019	2,019	
地方債								
その他								
一般財源	42,611	42,740	42,675	42,961	43,268	43,268	43,268	
② 人件費(千円)	3,179	1,134	1,058	1,018	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.40	0.15	0.15	0.14	市民と行政との間の連絡・調整	市民と行政との間の連絡・調整	市民と行政との間の連絡・調整	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	47,725	45,814	45,719	45,965				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をされましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	市から委嘱を受けた行政委員は、行政と地域住民の間で橋渡しの役割を担っている。そのために、行政委員総会や町内会長会連合会の会合・市長との定期会合などの折には、必要に応じて行政委員の役割について説明を行っている。
事業が抱える問題・課題等	都市化や住民の意識の変化、生活様式の多様化などの原因で、町内会の加入率は低下傾向にある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	行政委員を通じて行政から市民への情報提供を行うことは、住民生活の根幹となる地域活動を支えるものであり、協働のまちづくりの推進を図るためにも有効である。						
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
各区域内の居住者の実態把握、市の広報誌の文書類の配布、地域防災及び環境衛生に関することを行政委員に委託している。							
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地域住民へ行政からの情報を周知することができる。						
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
行政と市民との連携が密になることにより、市政に関する市民の関心・理解の度合いが高まり、市民の市政への参画促進を図ることができる。							
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	行政は多種多様化、複雑化する傾向にあり、今後さらに行政委員への依頼業務が増加することが予想され、削減する余地はない。						
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

<input checked="" type="checkbox"/> 今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	
--	-------------------------------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	行政委員を通じて行政から市民への情報提供を行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。